

貸借対照表

2024年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	27,425	流動負債	12,784
現金及び預金	4,781	支払手形	7
受取手形	164	未払金	7,353
電子記録債権	252	未払費用	2,972
売掛金	15,945	未払法人税等	1,022
番組勘定	5,555	前受金	1,232
その他	739	預り金	138
貸倒引当金	△ 13	役員賞与引当金	57
固定資産	4,927	固定負債	221
有形固定資産	2,475	長期預り保証金	13
建物	382	退職給付引当金	208
構築物	180		
機械及び装置	1,649		
車両運搬具	7		
工具器具及び備品	236		
土地	4		
建設仮勘定	16		
無形固定資産	588		
ソフトウェア	543		
電話加入権	15		
施設利用権	29		
投資その他の資産	1,862		
投資有価証券	339		
敷金及び保証金	337		
繰延税金資産	1,111		
その他	233		
貸倒引当金	△ 158		
		負債合計	13,006
		純資産の部	
		株主資本	19,345
		資本金	100
		資本剰余金	16,595
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	16,570
		利益剰余金	2,650
		その他利益剰余金	2,650
		繰越利益剰余金	2,650
		純資産合計	19,345
資産合計	32,352	負債及び純資産合計	32,352

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	56,888
売上原価	35,839
売上総利益	21,049
販売費及び一般管理費	18,424
営業利益	2,624
営業外収益	
雑収入	86
営業外費用	
支払利息	1
固定資産売却損	13
雑損失	1
経常利益	2,695
税引前当期純利益	2,695
法人税、住民税及び事業税	1,024
法人税等調整額	△ 18
当期純利益	1,689

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
番組勘定・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・ 定率法
(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・ 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社はテレビ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | | |
|---|------|------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 100株 |
| 2. 当事業年度の末日における自己株式の数 | | — 株 |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 | | |
| (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額 | | |
| 2,981百万円 (うち基準日が当該事業年度中のもので当該事業年度末日後に行う剰余金の配当額1,520百万円) | | |
| (2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額 | | |
| 該当事項はありません。 | | |

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。